

相模原市財政の状況

令和4年度（2022年度）

目 次

I	決算の概要	1
II	財政収支	2
III	歳入	6
	1 概要	6
	2 市 税	8
	3 地方交付税	9
	4 国庫支出金	10
	5 繰入金	11
	6 市 債	12
	7 自主財源と依存財源	14
	8 一般財源と特定財源	16
	9 経常一般財源	18
IV	歳出	20
	1 概 要	20
	2 人 件 費	25
	3 物 件 費	26
	4 維持補修費	27
	5 扶 助 費	28
	6 補 助 費 等	30
	7 普通建設事業費	31
	8 災害復旧事業費	32
	9 公 債 費	33
	10 積 立 金	33
	11 貸 付 金	34
	12 繰 出 金	35
V	債務負担行為	36
VI	基 金	38
VII	健全化判断比率等	39
資	料	
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	41
	森林環境譲与税の使途について	42

I 決算の概要

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

こうした社会経済情勢の下、本市の財政状況は、歳入においては、地方交付税や国庫支出金が減少した一方、市税、地方消費税交付金及び繰入金が増加し、全体としては増加している。歳出においては、物件費、補助費等及び積立金などが増加したことにより、全体として増加している。

令和4年度普通会計決算額は、歳入総額が354,093,500千円で、前年度と比べると10,852,056千円(3.2%)増加、歳出総額は336,509,959千円で、前年度と比べると18,981,797千円(6.0%)増加となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は468,800円となり、前年度と比べると26,841円(6.1%)増加となっている。

本市の決算規模(普通会計)と人口の推移等は、第1表のとおりである。

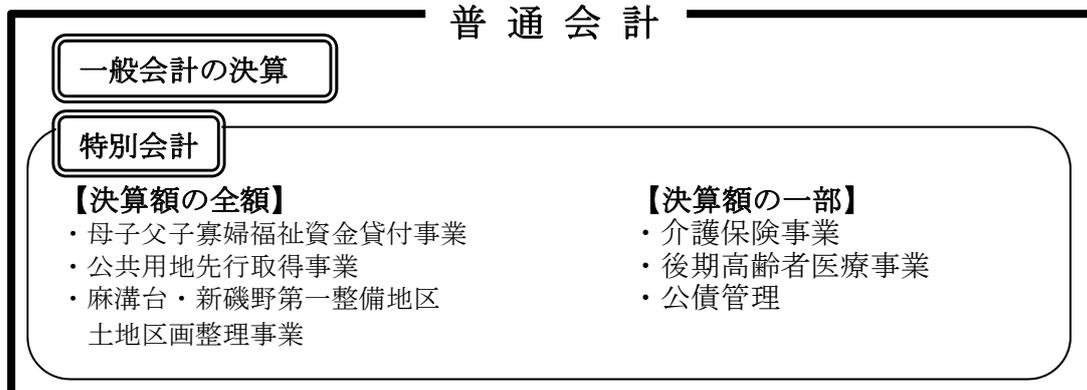
第1表 決算規模(普通会計)と人口の推移等

区分 年度	歳入		歳出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出決 算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
H26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.0	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365
R3	343,241,444	△ 12.3	317,528,162	△ 16.5	718,456	0.0	441,959
R4	354,093,500	3.2	336,509,959	6.0	717,811	△ 0.1	468,800

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



Ⅱ 財 政 収 支

令和4年度の財政収支の状況は第2表、実質収支比率の推移は第3表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、17,583,541千円であり、繰越明許費繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,594,260千円を控除した「実質収支」は、15,989,281千円の黒字となっている。このうち、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の不用額約4,980,000千円については、令和5年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は、約11,009,281千円の黒字となる。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は8,621,221千円の赤字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は16,214,726千円の赤字となっている。

第2表 財政収支の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		(349,113,500)	(339,948,507)	(9,164,993)	(2.7)
		354,093,500	343,241,444	10,852,056	3.2
歳 出 総 額 (B)		336,509,959	317,528,162	18,981,797	6.0
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		(12,603,541)	(22,420,345)	(△ 9,816,804)	(△ 43.8)
		17,583,541	25,713,282	△ 8,129,741	△ 31.6
繰り越すべき財源	翌年度へ 繰越すべき財源				
	継続費通次繰越額	116,418	16,993	99,425	585.1
	繰越明許費繰越額	1,066,525	686,446	380,079	55.4
	事故繰越し繰越額等	411,317	399,341	11,976	3.0
	計 (D)	1,594,260	1,102,780	491,480	44.6
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		(11,009,281)	(21,317,565)	(△ 10,308,284)	(△ 48.4)
		15,989,281	24,610,502	△ 8,621,221	△ 35.0
単 年 度 収 支 (F)		(△ 10,308,284)	(13,051,250)	(△ 23,359,534)	(△ 179.0)
		(本年度(E)-前年度(E)) △ 8,621,221	14,521,378	△ 23,142,599	△ 159.4
財源保留措置額	積立金積立額 (1)	16,495	4,405	12,090	274.5
	繰上償還額 (2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額 (3)	7,610,000	0	7,610,000	皆増
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 7,593,505	4,405	△ 7,597,910	△ 172,483.8
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		(△ 17,901,789)	(13,055,655)	(△ 30,957,444)	(△ 237.1)
		△ 16,214,726	14,525,783	△ 30,740,509	△ 211.6

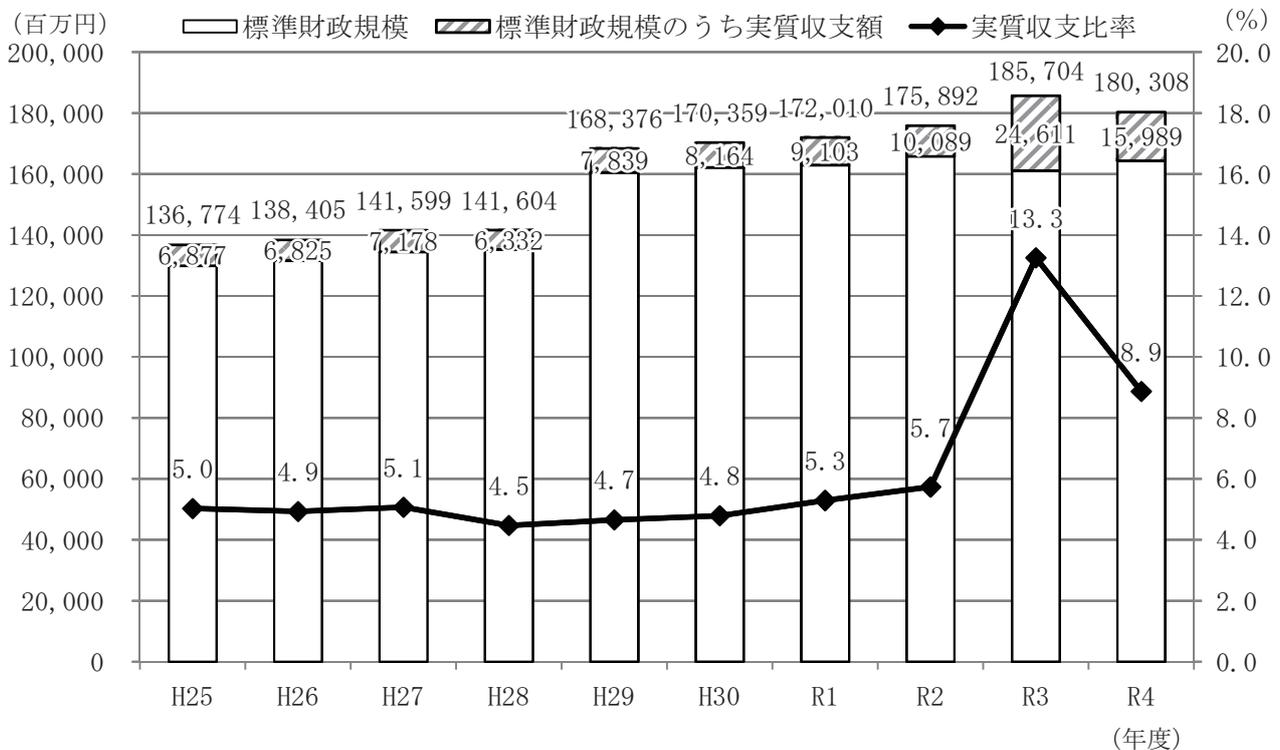
(注) 各表中の()内は、特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の歳入超過分等)を除いた金額。

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
H25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
H26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7
R3	343,241,444	185,703,850	24,610,502	13.3
R4	354,093,500	180,308,481	15,989,281	8.9

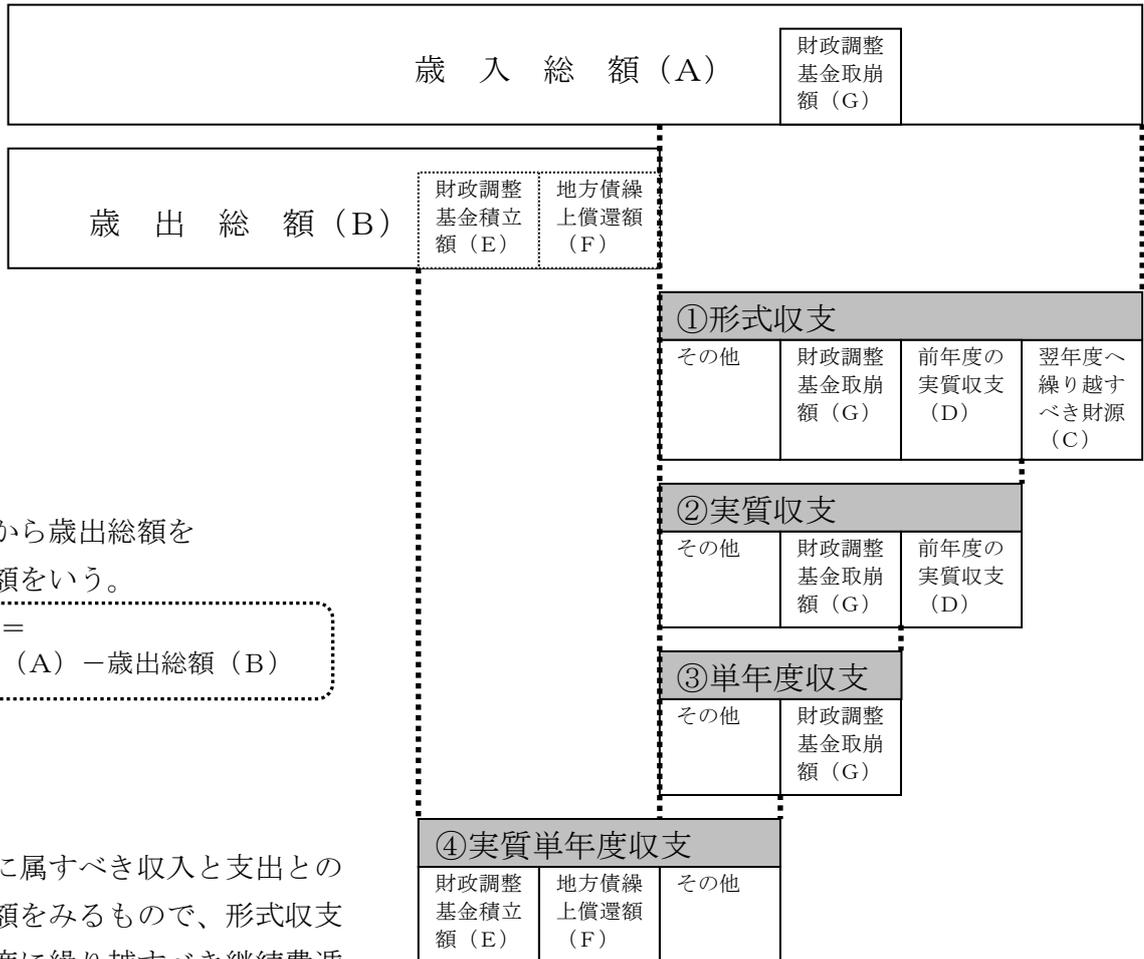
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



①形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額をいう。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額 (A)} - \text{歳出総額 (B)}$$

②実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を差し引いた額をいう。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源 (C)}$$

③単年度収支

歳入には、前年度以前の実質収支が含まれているため、その影響を差し引いた単年度の額をいう。

$$\text{単年度収支} = \text{当年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支 (D)}$$

④実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額をいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額 (E)} + \text{地方債繰上償還額 (F)} - \text{財政調整基金取崩額 (G)}$$

Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和4年度の歳入決算額は354,093,500千円で、前年度と比べると10,852,056千円（3.2%）増加となっている。

歳入の目的別内訳は、第4表のとおりである。

前年度と比べると、市税が企業収益が好調だったこと等により3.7%増加、地方消費税交付金が円安や資源高による物価上昇から消費税収入が増額となったことにより4.8%増加、繰入金が財政調整基金繰入金が増額となったことにより663.8%増加となっている。

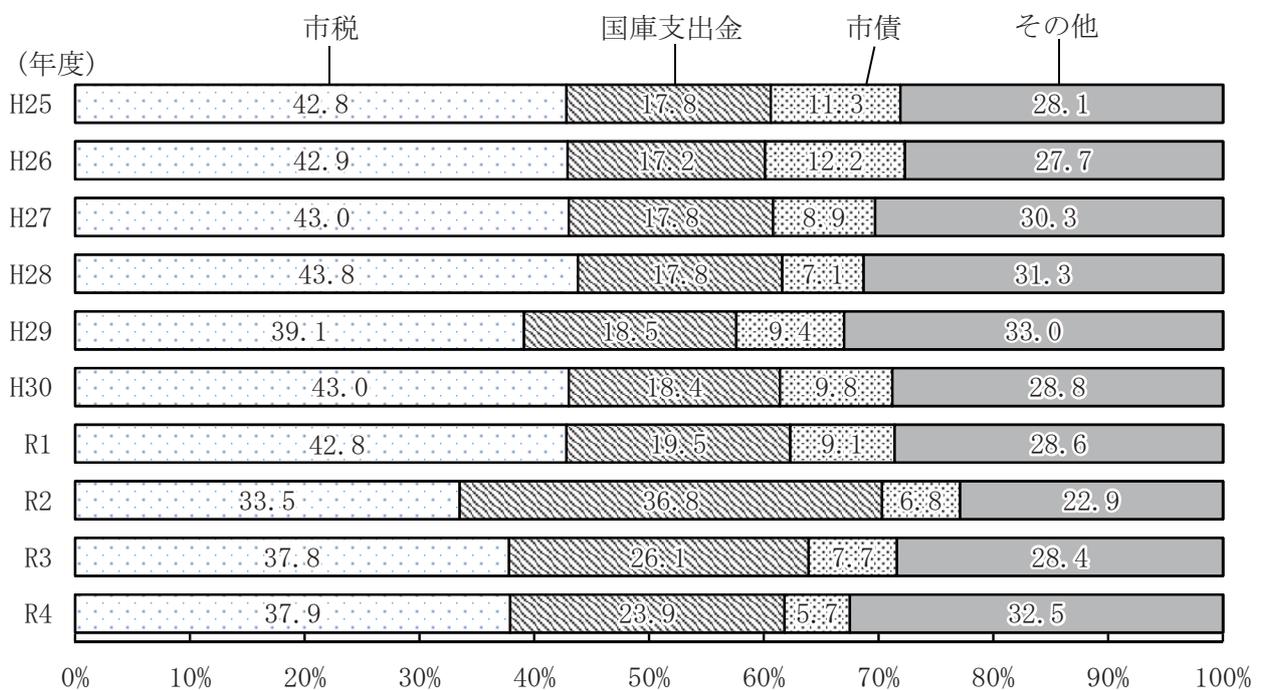
一方、地方交付税が前年度と比べて3.6%減少、国庫支出金が子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金の減少等により前年度と比べて5.6%減少となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	134,401,563	37.9	129,575,345	37.8	4,826,218	3.7
地 方 譲 与 税	1,727,090	0.5	1,742,078	0.5	△ 14,988	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	38,491	0.0	55,091	0.0	△ 16,600	△ 30.1
配 当 割 交 付 金	774,032	0.2	820,426	0.2	△ 46,394	△ 5.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	593,238	0.2	1,043,778	0.3	△ 450,540	△ 43.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,325	0.0	140,228	0.0	△ 25,903	△ 18.5
地 方 消 費 税 交 付 金	16,546,722	4.7	15,787,089	4.6	759,633	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	163,593	0.0	158,959	0.0	4,634	2.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,187	0.0	91	0.0	4,096	4,501.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,047,960	0.9	3,124,406	0.9	△ 76,446	△ 2.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	570,026	0.2	457,929	0.1	112,097	24.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,404,137	0.4	1,074,508	0.3	329,629	30.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,342,760	0.4	1,302,150	0.4	40,610	3.1
地 方 特 例 交 付 金	1,151,527	0.3	1,806,642	0.5	△ 655,115	△ 36.3
地 方 交 付 税	23,649,389	6.7	24,545,286	7.2	△ 895,897	△ 3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	200,727	0.0	213,597	0.1	△ 12,870	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	877,128	0.2	776,082	0.2	101,046	13.0

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,238,890	0.9	3,097,468	0.9	141,422	4.6
手 数 料	1,989,613	0.6	2,017,939	0.6	△ 28,326	△ 1.4
国 庫 支 出 金	84,630,573	23.9	89,621,341	26.1	△ 4,990,768	△ 5.6
県 支 出 金	20,924,927	5.9	18,901,634	5.6	2,023,293	10.7
財 産 収 入	747,115	0.2	1,005,312	0.3	△ 258,197	△ 25.7
寄 附 金	945,424	0.3	957,428	0.3	△ 12,004	△ 1.3
繰 入 金	8,470,340	2.4	1,109,022	0.3	7,361,318	663.8
繰 越 金	13,313,282	3.8	6,164,317	1.8	7,148,965	116.0
諸 収 入	13,147,341	3.7	11,221,498	3.3	1,925,843	17.2
市 債	20,079,100	5.7	26,521,800	7.7	△ 6,442,700	△ 24.3
うち臨時財政対策債	11,609,400	3.3	15,535,800	4.5	△ 3,926,400	△ 25.3
合 計	354,093,500	100.0	343,241,444	100.0	10,852,056	3.2

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は134,401,563千円で、前年度と比べると4,826,218千円（3.7%）増加となっている。

市税の内訳は、第5-1表のとおりである。

法人市民税が企業収益が好調だったこと等により前年度と比べて24.6%増加となったことや、固定資産税が家屋の新增築が堅調に推移したこと等により前年度と比べて3.9%増加となっている。

市税の推移は、第5-2表のとおりである。

第5-1表 市税の内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	千円 68,285,114	% 50.8	千円 65,964,614	% 50.9	千円 2,320,500	% 3.5
内 個人分	62,201,512	46.3	61,083,671	47.1	1,117,841	1.8
内 法人分	6,083,602	4.5	4,880,943	3.8	1,202,659	24.6
固定資産税	47,274,803	35.2	45,519,327	35.1	1,755,476	3.9
軽自動車税	1,210,169	0.9	1,146,962	0.9	63,207	5.5
市たばこ税	4,970,966	3.7	4,628,473	3.6	342,493	7.4
事業所税	3,157,290	2.3	3,158,792	2.4	△ 1,502	△ 0.0
都市計画税	9,503,221	7.1	9,157,177	7.1	346,044	3.8
合 計	134,401,563	100.0	129,575,345	100.0	4,826,218	3.7

第5-2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に 占める割合	(注1) 市民1人当たり 市税負担額
H25		千円 109,000,478	% 0.6	% 42.8	円 152,796
H26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
H27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28		112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29		114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30 (注2)		127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1		131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2		131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511
R3		129,575,345	△ 1.2	37.8	180,353
R4		134,401,563	3.7	37.9	187,238

(注1) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

(注2) 平成30年度に県費負担教職員の給与負担等の税源移譲が行われたことから、平成30年度以降の市税が増加している。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は23,649,389千円で、前年度と比べると895,897千円（△3.6%）減少となっている。

地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

地方税収等の増加による基準財政収入額の増加等の影響により、普通交付税は前年度と比べると4.0%減少となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1)	(注2)	(注3)				財政力 指数 単年度
	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財政力 指数	地方交付税	普通交付税	(注4) 特別交付税	
	千円	千円		千円	千円	千円	
H25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
H26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
H27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2	117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881
R3	113,553,367	136,771,575	0.863	24,545,286	23,495,502	1,049,784	0.830
R4	117,850,805	140,407,360	0.850	23,649,389	22,556,555	1,092,834	0.839

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は84,630,573千円で、前年度と比べると4,990,768千円（△5.6%）減少となっている。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度と比べると77.7%増加となっている。

一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金の減少等により前年度と比べて98.4%減少となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務教育費負担金	6,928,672	8.2	6,874,043	7.7	54,629	0.8
生活保護費負担金	18,355,992	21.7	17,726,366	19.8	629,626	3.6
児童保護費等負担金	13,000,129	15.4	12,696,637	14.2	303,492	2.4
障害者自立支援給付費等負担金	8,848,237	10.5	8,521,127	9.5	327,110	3.8
児童手当等交付金	6,686,434	7.9	6,922,609	7.7	△ 236,175	△ 3.4
普通建設事業費支出	552,107	0.7	262,098	0.3	290,009	110.6
災害復旧事業費支出	113,838	0.1	453,317	0.5	△ 339,479	△ 74.9
委 託 金	251,663	0.3	467,407	0.5	△ 215,744	△ 46.2
社会資本整備総合交付金	1,646,569	1.9	2,700,324	3.0	△ 1,053,755	△ 39.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,888,190	8.1	3,875,917	4.3	3,012,273	77.7
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	163,879	0.2	10,208,356	11.4	△ 10,044,477	△ 98.4
そ の 他	21,194,863	25.0	18,913,140	21.1	2,281,723	12.1
合 計	84,630,573	100.0	89,621,341	100.0	△ 4,990,768	△ 5.6

5 繰入金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は8,470,340千円で、前年度と比べると7,361,318千円（663.8%）増加となっている。これは、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の事業継続に伴い、その財源を市街地整備基金に積み立てるため、財政調整基金からの繰入れを行ったことによるものである。

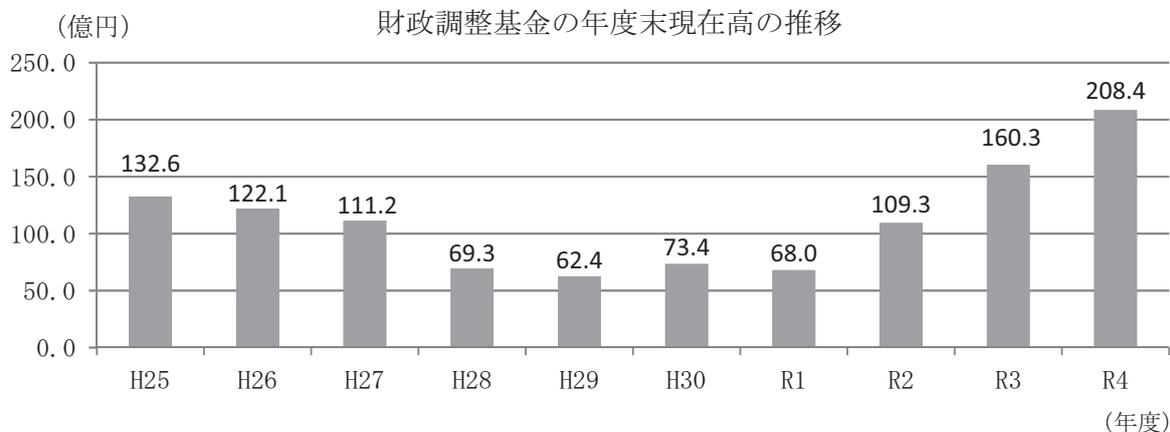
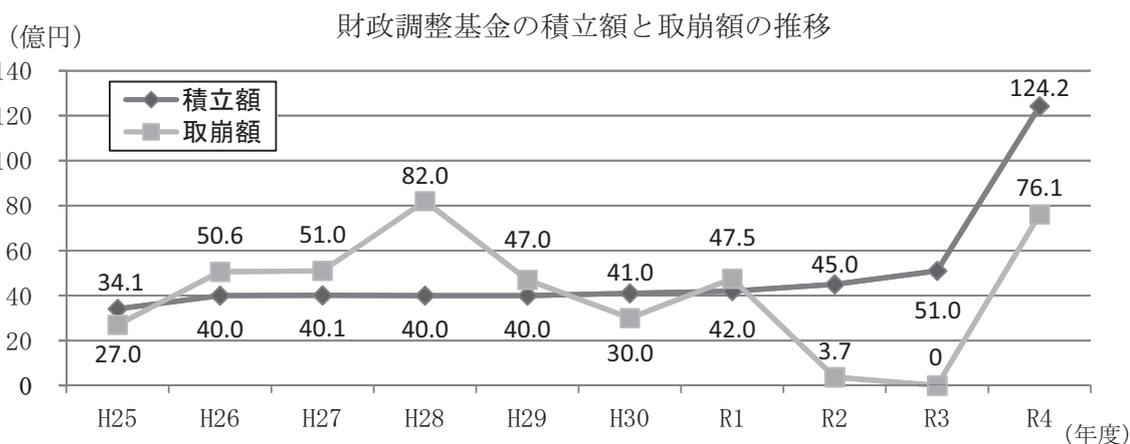
繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰 入 金	8,470,340	1,109,022	7,361,318	663.8
財政調整基金繰入金	7,610,000	0	7,610,000	皆増
その他基金繰入金	817,228	1,071,474	△254,246	△23.7
財産区等繰入金	43,112	37,548	5,564	14.8

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は20,079,100千円で、前年度と比べると6,442,700千円（△24.3%）減少となっている。

市債の内訳は第9-1表、市債現在高の推移は第9-2表のとおりである。

建設債等は、総務債が市文化会館等の公共施設長寿命化事業の増加等により519.9%増加、商工債が藤野やまなみ温泉等の公共施設長寿命化事業の増加等により1,607.9%増加、消防債が津久井消防署整備事業の増加等により55.3%増加となった一方で、民生債があじさい会館等の公共施設長寿命化事業の減少等により35.6%減少、土木債が勝坂遺跡公園用地購入事業の完了等により32.5%減少となり、全体としては前年度と比べると17.2%減少となっている。

災害復旧債は、災害復旧費が減少したこと等により、91.6%減少となっている。

臨時財政対策債は、令和4年度地方財政計画における地方交付税との合算額に占める臨時財政対策債の割合が減少したこと等により、前年度と比べると25.3%減少となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると24.3%減少となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
建設債等	総 務 債	383,700	1.9	61,900	0.2	321,800	519.9
	民 生 債	594,300	3.0	922,800	3.5	△ 328,500	△ 35.6
	衛 生 債	378,100	1.9	561,600	2.1	△ 183,500	△ 32.7
	労 働 債	0	0.0	144,900	0.5	△ 144,900	皆減
	農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	商 工 債	194,700	1.0	11,400	0.0	183,300	1,607.9
	土 木 債	3,418,800	17.0	5,066,900	19.1	△ 1,648,100	△ 32.5
	消 防 債	1,134,700	5.6	730,800	2.9	403,900	55.3
	教 育 債	2,294,400	11.4	2,637,700	9.9	△ 343,300	△ 13.0
	小 計	8,398,700	41.8	10,138,000	38.2	△ 1,739,300	△ 17.2
災 害 復 旧 債	71,000	0.4	848,000	3.2	△ 777,000	△ 91.6	
臨時財政対策債 ^(注)	11,609,400	57.8	15,535,800	58.6	△ 3,926,400	△ 25.3	
合 計	20,079,100	100.0	26,521,800	100.0	△ 6,442,700	△ 24.3	

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

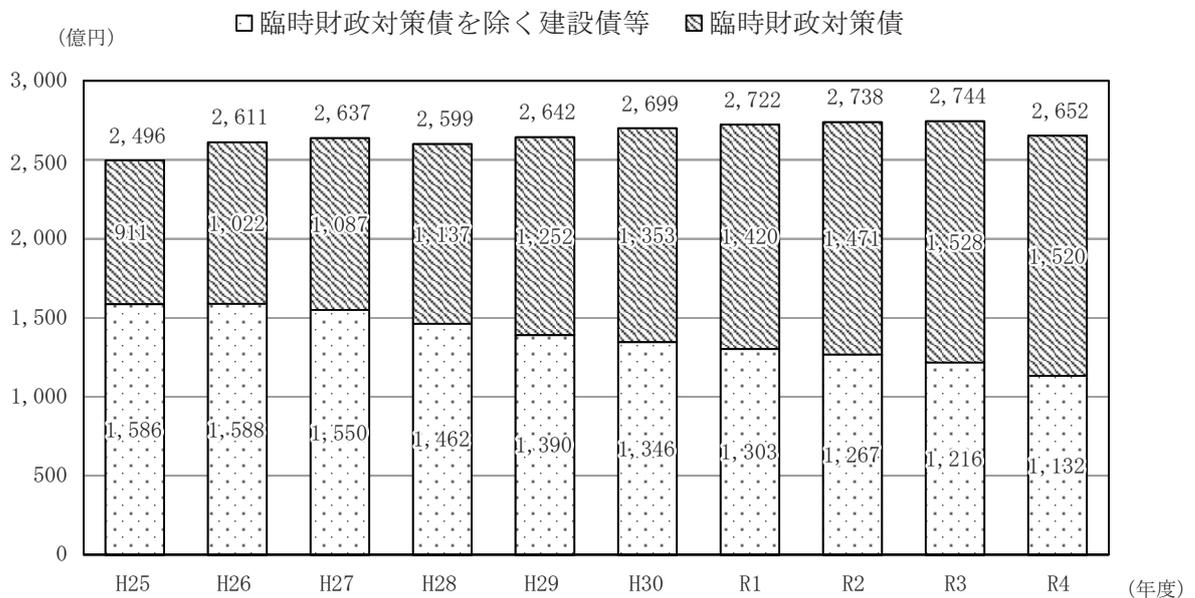
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高 千円	対前年度伸率 %	(注) 市民1人当たり 市債現在高 円
H25	249,613,144	3.7	349,905
H26	261,081,055	4.6	365,286
H27	263,701,100	1.0	367,998
H28	259,875,224	△ 1.5	362,706
H29	264,169,044	1.7	368,006
H30	269,916,692	2.2	376,236
R1	272,240,093	0.9	379,293
R2	273,802,240	0.6	381,224
R3	274,385,848	0.2	381,910
R4	265,220,373	△ 3.3	369,485

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。

自主財源の決算額は177,130,696千円で、前年度と比べると21,206,285千円（13.6%）増加となっている。これは、繰入金が財政調整基金繰入金の増加等により増加したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は176,962,804千円で、前年度と比べると10,354,229千円（△5.5%）減少となっている。これは、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により減少したこと等によるものである。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
H26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3
R3	343,241,444	155,924,411	45.5	△ 3.5
R4	354,093,500	177,130,696	50.0	13.6

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	134,401,563	37.9	129,575,345	37.8	4,826,218	3.7
	分担金及び負担金	877,128	0.2	776,082	0.2	101,046	13.0
	使用料	3,238,890	0.9	3,097,468	0.9	141,422	4.6
	手数料	1,989,613	0.6	2,017,939	0.6	△ 28,326	△ 1.4
	財産収入	747,115	0.2	1,005,312	0.3	△ 258,197	△ 25.7
	寄附金	945,424	0.3	957,428	0.3	△ 12,004	△ 1.3
	繰入金	8,470,340	2.4	1,109,022	0.3	7,361,318	663.8
	繰越金	13,313,282	3.8	6,164,317	1.8	7,148,965	116.0
	諸収入	13,147,341	3.7	11,221,498	3.3	1,925,843	17.2
	小 計	177,130,696	50.0	155,924,411	45.5	21,206,285	13.6
依存財源	地方譲与税	1,727,090	0.5	1,742,078	0.5	△ 14,988	△ 0.9
	利子割交付金	38,491	0.0	55,091	0.0	△ 16,600	△ 30.1
	配当割交付金	774,032	0.2	820,426	0.2	△ 46,394	△ 5.7
	株式等譲渡所得割交付金	593,238	0.2	1,043,778	0.3	△ 450,540	△ 43.2
	分離課税所得割交付金	114,325	0.0	140,228	0.0	△ 25,903	△ 18.5
	地方消費税交付金	16,546,722	4.7	15,787,089	4.6	759,633	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	163,593	0.0	158,959	0.0	4,634	2.9
	自動車取得税交付金	4,187	0.0	91	0.0	4,096	4,501.1
	軽油引取税交付金	3,047,960	0.9	3,124,406	0.9	△ 76,446	△ 2.4
	自動車税環境性能割交付金	570,026	0.2	457,929	0.1	112,097	24.5
	法人事業税交付金	1,404,137	0.4	1,074,508	0.3	329,629	30.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,342,760	0.4	1,302,150	0.4	40,610	3.1
	地方特例交付金	1,151,527	0.3	1,806,642	0.5	△ 655,115	△ 36.3
	地方交付税	23,649,389	6.7	24,545,286	7.2	△ 895,897	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	200,727	0.0	213,597	0.1	△ 12,870	△ 6.0
	国庫支出金	84,630,573	23.9	89,621,341	26.1	△ 4,990,768	△ 5.6
	県支出金	20,924,927	5.9	18,901,634	5.6	2,023,293	10.7
市 債	20,079,100	5.7	26,521,800	7.7	△ 6,442,700	△ 24.3	
うち臨時財政対策債	11,609,400	3.3	15,535,800	4.5	△ 3,926,400	△ 25.3	
小 計	176,962,804	50.0	187,317,033	54.5	△ 10,354,229	△ 5.5	
合 計	354,093,500	100.0	343,241,444	100.0	10,852,056	3.2	

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。
一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は230,830,636千円で、前年度と比べると18,398,616千円(8.7%)増加となっている。これは、市税が企業収益が好調だったこと等により前年度と比べて増加となったことや、繰入金が増加したこと等によるものである。

特定財源の決算額は123,262,864千円で、前年度と比べると7,546,560千円(△5.8%)減少となっている。これは、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により減少したこと等によるものである。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
H26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3
R3	343,241,444	212,432,020	61.9	5.2
R4	354,093,500	230,830,636	65.2	8.7

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、地方単独事業の所要経費に充当した分は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和4年度	対前年度伸率	令和3年度	令和4年度	対前年度伸率	令和3年度
市 税	134,401,563 ^{千円}	3.7 [%]	129,575,345 ^{千円}	- ^{千円}	- [%]	- ^{千円}
地方譲与税	1,727,090	△ 0.9	1,742,078	-	-	-
利子割交付金	38,491	△ 30.1	55,091	-	-	-
配当割交付金	774,032	△ 5.7	820,426	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	593,238	△ 43.2	1,043,778	-	-	-
分離課税所得割交付金	114,325	△ 18.5	140,228	-	-	-
地方消費税交付金	16,546,722	4.8	15,787,089	-	-	-
ゴルフ場利用税金交付金	163,593	2.9	158,959	-	-	-
自動車取得税金交付金	4,187	4,501.1	91	-	-	-
軽油引取税交付金	3,047,960	△ 2.4	3,124,406	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	570,026	24.5	457,929	-	-	-
法人事業税交付金	1,404,137	30.7	1,074,508	-	-	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,342,760	3.1	1,302,150	-	-	-
地方特例交付金	1,151,527	△ 36.3	1,806,642	-	-	-
地方交付税	23,649,389	△ 3.6	24,545,286	-	-	-
交通安全対策特別交付金	200,727	△ 6.0	213,597	-	-	-
分担金及び負担金	0	-	0	877,128	13.0	776,082
使用料	874,378	6.6	820,601	2,364,512	3.8	2,276,867
手数料	0	-	0	1,989,613	△ 1.4	2,017,939
国庫支出金	9,790,183	64.9	5,935,245	74,840,390	△ 10.6	83,686,096
県支出金	30,584	△ 75.5	124,863	20,894,343	11.3	18,776,771
財産収入	342,612	△ 44.3	615,310	404,503	3.7	390,002
寄附金	0	皆減	44,329	945,424	3.5	913,099
繰入金	8,085,031	62,192,446.2	13	385,309	△ 65.3	1,109,009
繰越金	12,801,224	130.6	5,551,593	512,058	△ 16.4	612,724
諸収入	1,546,357	△ 5.5	1,635,563	11,600,984	21.0	9,585,935
市 債	11,630,500	△ 26.7	15,856,900	8,448,600	△ 20.8	10,664,900
うち臨時財政対策債	11,609,400	△ 25.3	15,535,800	-	-	-
合 計	230,830,636	8.7	212,432,020	123,262,864	△ 5.8	130,809,424
歳入構成比	65.2%		61.9%	34.8%		38.1%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源のことをいう。

また、経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

経常一般財源の充当状況は第14表、経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況は第15表のとおりである。

経常収支比率を構成する分子となる経常経費充当一般財源は181,892,985千円で、人件費及び物件費に充当した一般財源が増加したこと等により、前年度と比べると6,417,829千円(3.7%)増加となっている。

人件費が退職手当の増加や人事委員会勧告に基づく期末手当の引き上げ等の影響により前年度と比べると2.9%増加、物件費が物価高騰の影響等により前年度と比べると8.1%増加となっている。

分母となる経常一般財源等は187,723,788千円で、市税が増加した一方、普通交付税が減少したこと等により前年度と比べると268,734千円(△0.1%)減少となっている。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると3.6ポイント上昇の96.9%となっている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率
		充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)		
経常経費充当一般財源	人 件 費	62,496,360	33.3	60,708,053	32.3	1,788,307	2.9
	扶 助 費	33,657,370	17.9	32,366,821	17.2	1,290,549	4.0
	うち市単分	15,134,112	8.1	13,803,182	7.3	1,330,930	9.6
	公 債 費	26,381,251	14.1	26,748,565	14.2	△ 367,314	△ 1.4
	物 件 費	29,371,928	15.6	27,162,548	14.4	2,209,380	8.1
	維持補修費	3,589,332	1.9	3,148,969	1.7	440,363	14.0
	補助費等	10,814,272	5.8	10,611,446	5.6	202,826	1.9
	投資及び出資金・貸付金	96,840	0.1	98,370	0.1	△ 1,530	△ 1.6
	繰 出 金	15,485,632	8.2	14,630,384	7.8	855,248	5.8
	合 計	181,892,985	96.9	175,475,156	93.3	6,417,829	3.7
経常一般財源 + 臨時財政対策債等	187,723,788		187,992,522		△ 268,734	△ 0.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 一 般 財 源	市 税	124,898,342	54.1	120,418,168	56.7	4,480,174	3.7
	地 方 譲 与 税	1,727,090	0.7	1,742,078	0.8	△ 14,988	△ 0.9
	利 子 割 交 付 金	38,491	0.0	55,091	0.0	△ 16,600	△ 30.1
	配 当 割 交 付 金	774,032	0.3	820,426	0.4	△ 46,394	△ 5.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	593,238	0.3	1,043,778	0.5	△ 450,540	△ 43.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,325	0.1	140,228	0.1	△ 25,903	△ 18.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,546,722	7.2	15,787,089	7.4	759,633	4.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	163,593	0.1	158,959	0.1	4,634	2.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,187	0.0	91	0.0	4,096	4,501.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,047,960	1.3	3,124,406	1.5	△ 76,446	△ 2.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	570,026	0.2	457,929	0.2	112,097	24.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,404,137	0.6	1,074,508	0.5	329,629	30.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,342,760	0.6	1,302,150	0.6	40,610	3.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,151,527	0.5	1,736,180	0.8	△ 584,653	△ 33.7
	普 通 交 付 税	22,556,555	9.8	23,495,502	11.1	△ 938,947	△ 4.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	200,727	0.1	213,597	0.1	△ 12,870	△ 6.0
	使 用 料	872,359	0.4	818,949	0.4	53,410	6.5
	財 産 収 入	107,986	0.0	67,354	0.0	40,632	60.3
	諸 収 入	331	0.0	239	0.0	92	38.5
	小 計	176,114,388	76.3	172,456,722	81.2	3,657,666	2.1
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,503,221	4.1	9,157,177	4.3	346,044	3.8
	特 別 交 付 税	1,092,834	0.5	1,049,784	0.5	43,050	4.1
	使 用 料	2,019	0.0	1,652	0.0	367	22.2
	国 庫 支 出 金	9,790,183	4.2	5,935,245	2.8	3,854,938	64.9
	県 支 出 金	30,584	0.0	124,863	0.1	△ 94,279	△ 75.5
	財 産 収 入	234,626	0.1	547,956	0.2	△ 313,330	△ 57.2
	繰 入 金	8,085,031	3.5	13	0.0	8,085,018	62,192,446.2
	繰 越 金	12,801,224	5.6	5,551,593	2.6	7,249,631	130.6
	諸 収 入	1,546,026	0.7	1,635,324	0.7	△ 89,298	△ 5.5
	そ の 他	0	0.0	114,791	0.1	△ 114,791	皆減
	市 債	11,630,500	5.0	15,856,900	7.5	△ 4,226,400	△ 26.7
うち臨時財政対策債	11,609,400	5.0	15,535,800	7.3	△ 3,926,400	△ 25.3	
小 計	54,716,248	23.7	39,975,298	18.8	14,740,950	36.9	
合 計	230,830,636	100.0	212,432,020	100.0	18,398,616	8.7	

IV 歳 出

1 概 要

令和4年度の歳出決算額は336,509,959千円で、前年度と比べると18,981,797千円（6.0%）増加となっている。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は、第16表のとおりである。

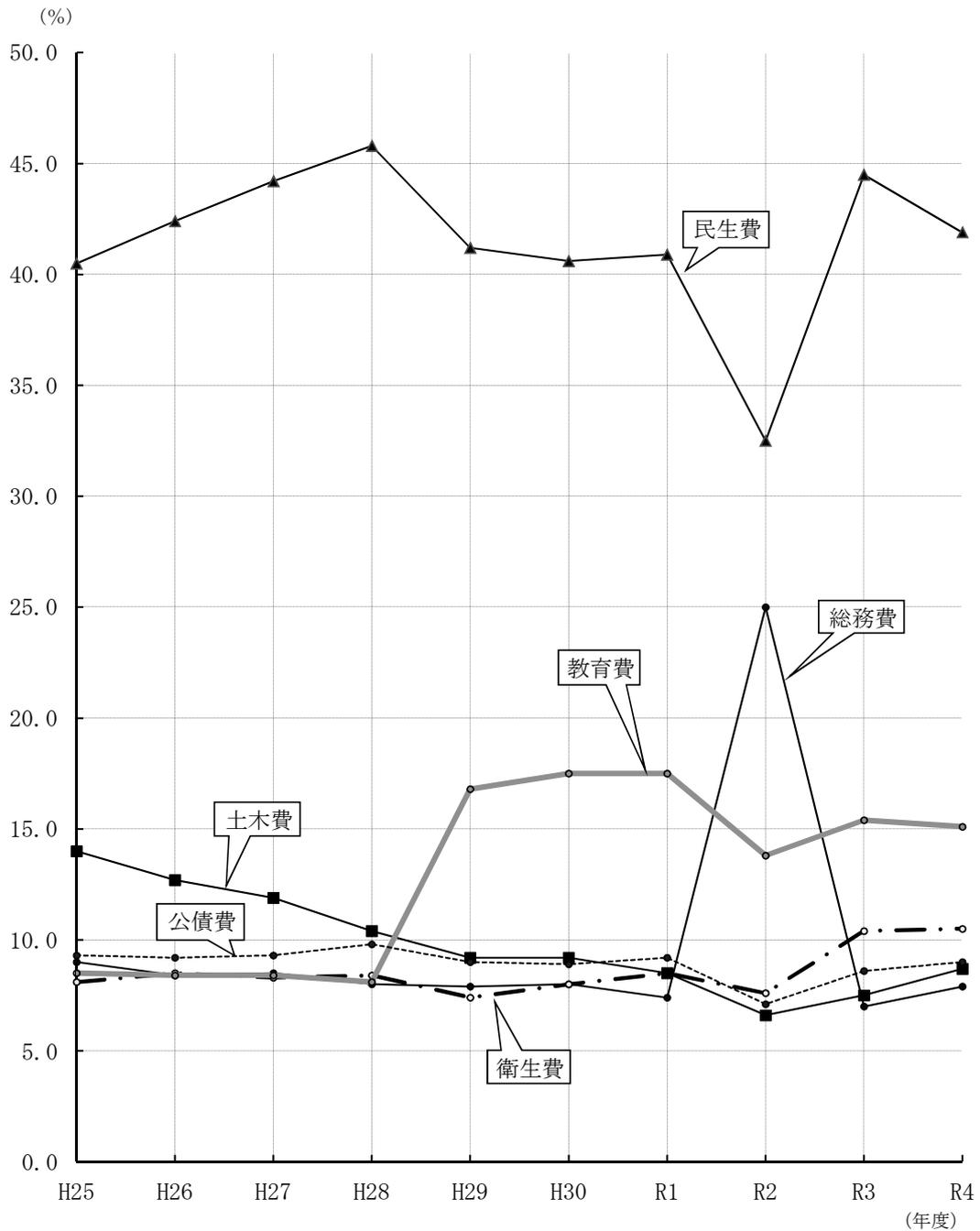
商工費が消費喚起協力金事業の増加等により前年度と比べると27.7%増加、土木費が市街地整備基金積立金の増加等により前年度と比べると23.4%増加となっている。

一方、災害復旧費が令和2年台風第14号により被害を受けた施設の復旧費の減少等により前年度と比べると78.5%減少となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	928,895	0.3	925,999	0.3	2,896	0.3
総 務 費	26,667,427	7.9	22,291,565	7.0	4,375,862	19.6
民 生 費	140,846,569	41.9	141,307,827	44.5	△ 461,258	△ 0.3
衛 生 費	35,425,010	10.5	32,844,807	10.4	2,580,203	7.9
労 働 費	305,472	0.1	454,678	0.2	△ 149,206	△ 32.8
農 林 水 産 業 費	919,891	0.3	729,478	0.2	190,413	26.1
商 工 費	11,648,626	3.5	9,123,166	2.9	2,525,460	27.7
土 木 費	29,308,831	8.7	23,757,714	7.5	5,551,117	23.4
消 防 費	8,890,566	2.6	8,378,524	2.6	512,042	6.1
教 育 費	50,858,726	15.1	48,988,348	15.4	1,870,378	3.8
災 害 復 旧 費	294,080	0.1	1,369,584	0.4	△ 1,075,504	△ 78.5
公 債 費	30,415,866	9.0	27,356,472	8.6	3,059,394	11.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	336,509,959	100.0	317,528,162	100.0	18,981,797	6.0

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総務費	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0	7.0	7.9
民生費	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5	44.5	41.9
衛生費	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6	10.4	10.5
土木費	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5	6.6	7.5	8.7
教育費	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8	15.4	15.1
公債費	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1	8.6	9.0

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

※ 令和2年度に特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、令和2年度の総務費の構成割合が一時的に増加している。（同事業は、地方財政状況調査上「総務費」に計上することとしている。）

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

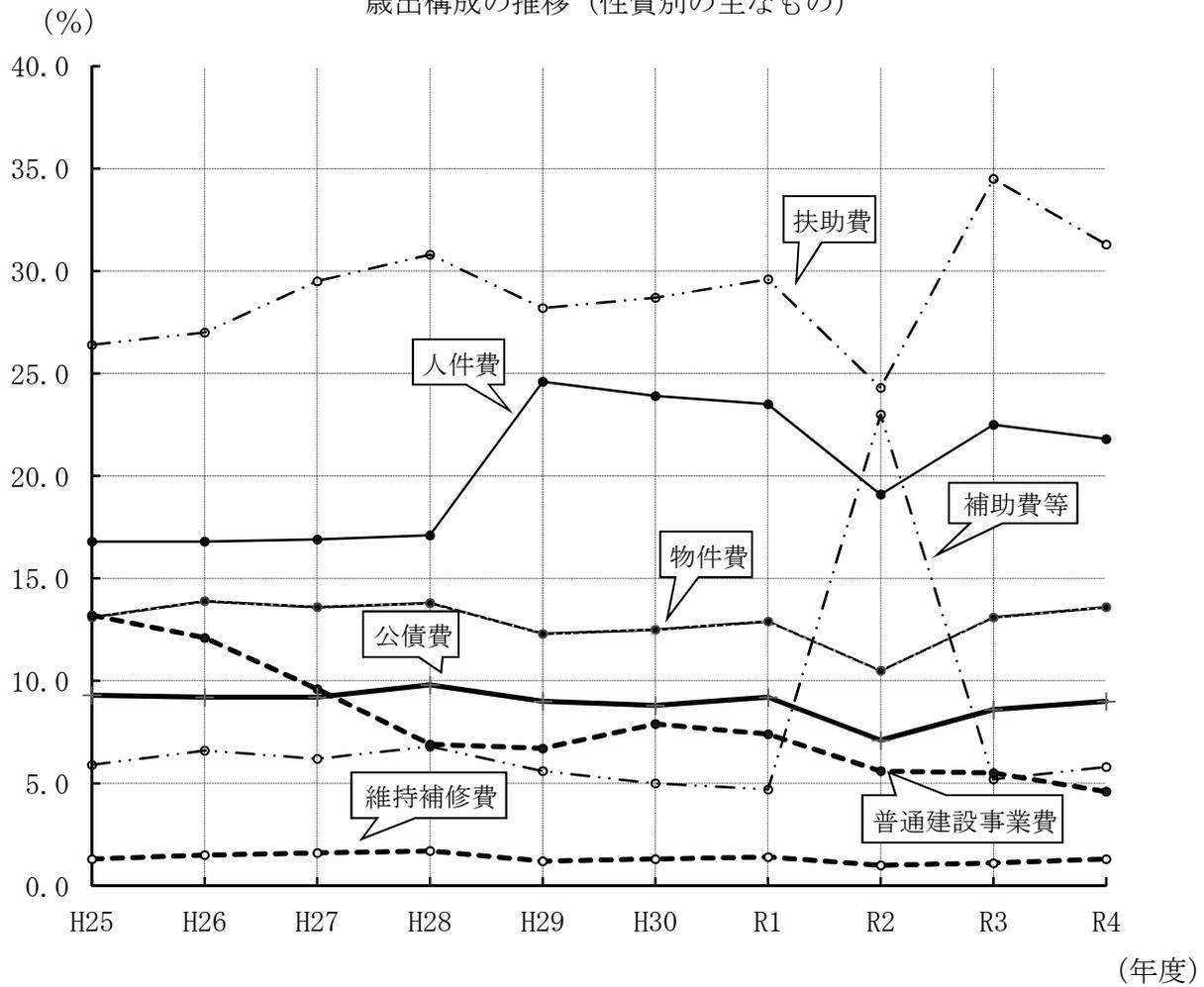
物件費が物価高騰の影響や新型コロナウイルス経済対策事業の増加等により前年度と比べると10.0%増加となっている。

一方、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減少等により前年度と比べると3.7%減少となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	73,360,147 ^{千円}	21.8 [%]	71,489,723 ^{千円}	22.5 [%]	1,870,424 ^{千円}	2.6 [%]
物 件 費	45,784,197	13.6	41,620,922	13.1	4,163,275	10.0
維 持 補 修 費	4,300,241	1.3	3,519,965	1.1	780,276	22.2
扶 助 費	105,301,750	31.3	109,372,228	34.5	△ 4,070,478	△ 3.7
補 助 費 等	19,445,794	5.8	16,443,135	5.2	3,002,659	18.3
普通建設事業費	15,548,846	4.6	17,497,153	5.5	△ 1,948,307	△ 11.1
災害復旧事業費	294,080	0.1	1,369,584	0.4	△ 1,075,504	△ 78.5
公 債 費	30,352,384	9.0	27,273,301	8.6	3,079,083	11.3
積 立 金	11,928,338	3.5	1,480,071	0.5	10,448,267	705.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	7,989,190	2.4	7,095,563	2.2	893,627	12.6
繰 出 金	22,204,992	6.6	20,366,517	6.4	1,838,475	9.0
合 計	336,509,959	100.0	317,528,162	100.0	18,981,797	6.0

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費		16.8	16.8	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1	22.5	21.8
物件費		13.1	13.9	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9	10.5	13.1	13.6
維持補修費		1.3	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0	1.1	1.3
扶助費		26.4	27.0	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3	34.5	31.3
補助費等		5.9	6.6	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0	5.2	5.8
普通建設事業費		13.2	12.1	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6	5.5	4.6
公債費		9.3	9.2	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1	8.6	9.0

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。

※ 令和2年度に特別定額給付金事業が実施されたことに伴い、令和2年度の補助費等の構成割合が一時的に増加している。

《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は、第18表のとおりである。

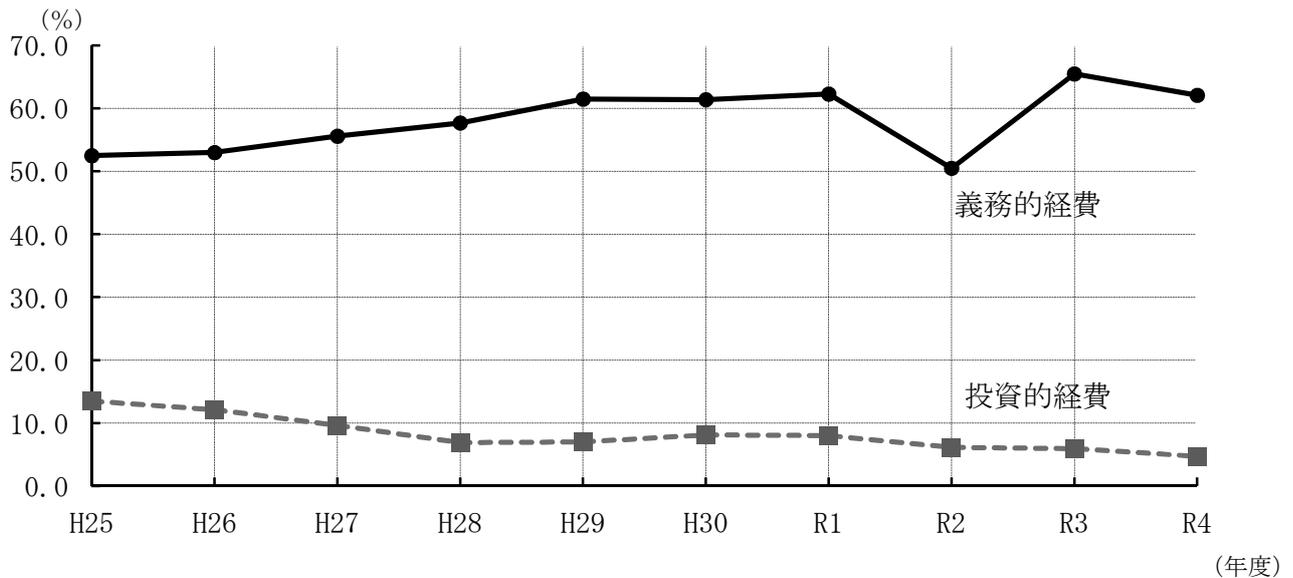
義務的経費の決算額は209,014,281千円で、前年度と比べると879,029千円（0.4%）増加となっている。これは、扶助費が前年度と比べると3.7%減少となった一方で、人件費及び公債費が増加したことによるものである。

投資的経費の決算額は15,842,926千円で、前年度と比べると3,023,811千円（△16.0%）減少となっている。これは、普通建設事業費が勝坂遺跡公園用地購入事業費の皆減や相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業費が減少したこと等によるものである。

第18表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区分	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度伸率	
	決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合			
義務的経費	人件費	73,360,147	21.8	71,489,723	22.5	1,870,424	2.6
	扶助費	105,301,750	31.3	109,372,228	34.5	△4,070,478	△3.7
	公債費	30,352,384	9.0	27,273,301	8.6	3,079,083	11.3
	合計	209,014,281	62.1	208,135,252	65.6	879,029	0.4
投資的経費	普通建設事業費	15,548,846	4.6	17,497,153	5.5	△1,948,307	△11.1
	災害復旧事業費	294,080	0.1	1,369,584	0.4	△1,075,504	△78.5
	合計	15,842,926	4.7	18,866,737	5.9	△3,023,811	△16.0

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は73,360,147千円で、退職手当の増加や人事委員会勧告に基づく期末手当の引き上げ等の影響により、前年度と比べると1,870,424千円（2.6%）増加となっている。

人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数 (注1)		(注2)
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在	対前年 度伸率	職員1人 当たり人口
	千円	%	%	%	人	%	人
H25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
H26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 (注3)	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	65.4	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.2	95
R2 (注4)	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93
R3	71,489,723	22.5	55.2	△ 1.3	7,744 (5,622)	0.3	93
R4	73,360,147	21.8	54.6	2.6	7,811 (5,706)	0.9	92

(注1) 職員数は、翌4月1日（令和4年度の場合は、令和5年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。

(注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。

(注3) 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。

(注4) 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことから、令和2年度以降の人件費が増加している。

3 物件費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は45,784,197千円で、前年度と比べると4,163,275千円（10.0%）増加となっている。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

商工費が新型コロナウイルス経済対策事業費の増加等により前年度と比べると283.3%増加、教育費が燃料価格高騰の影響による光熱費の増加等により前年度と比べると16.0%増加となっている。

一方、土木費が道路情報管理システム業務委託費の減少等により前年度と比べると5.7%減少となっている。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	56,707	0.1	47,981	0.1	8,726	18.2
総 務 費	7,887,625	17.2	7,180,388	17.2	707,237	9.8
民 生 費	3,869,735	8.5	3,290,130	7.9	579,605	17.6
衛 生 費	19,053,699	41.6	18,212,019	43.8	841,680	4.6
労 働 費	110,315	0.3	109,571	0.3	744	0.7
農 林 水 産 業 費	57,072	0.1	47,719	0.1	9,353	19.6
商 工 費	1,494,203	3.3	389,783	0.9	1,104,420	283.3
土 木 費	3,527,120	7.7	3,741,508	9.0	△ 214,388	△ 5.7
消 防 費	740,183	1.6	823,524	2.0	△ 83,341	△ 10.1
教 育 費	8,924,056	19.5	7,695,128	18.5	1,228,928	16.0
公 債 費	63,482	0.1	83,171	0.2	△ 19,689	△ 23.7
合 計	45,784,197	100.0	41,620,922	100.0	4,163,275	10.0

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,300,241千円で、前年度と比べると780,276千円（22.2%）増加となっている。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

小・中学校については、前年度と比べると144,412千円（54.8%）増加となっている。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 198,309	% 4.6	千円 125,994	% 3.6	千円 72,315	% 57.4
社会福祉施設	227,321	5.3	124,918	3.5	102,403	82.0
清 掃 施 設	1,141,155	26.5	956,395	27.2	184,760	19.3
道路橋りょう	1,142,143	26.6	1,136,132	32.3	6,011	0.5
公 園	77,436	1.8	69,640	2.0	7,796	11.2
小・中学校	408,114	9.5	263,702	7.5	144,412	54.8
社会教育施設	61,615	1.4	38,910	1.1	22,705	58.4
そ の 他	1,044,148	24.3	804,274	22.8	239,874	29.8
合 計	4,300,241	100.0	3,519,965	100.0	780,276	22.2

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は105,301,750千円で、前年度と比べると4,070,478千円（△3.7%）減少となっている。

扶助費の目的別内訳は、第22-1表のとおりである。

民生費のうち、社会福祉費が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施等により前年度と比べると7.7%増加となっている。

一方、民生費のうち、児童福祉費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減少等により前年度と比べると14.4%減少、教育費のうち、教育総務費が就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業費の皆減等により、前年度と比べると5.8%減少となっている。

第22-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	96,490,876	91.6	100,766,464	92.1	△ 4,275,588	△ 4.2	
内 訳	社会福祉費	29,633,420	28.1	27,509,457	25.1	2,123,963	7.7
	老人福祉費	159,518	0.2	202,753	0.2	△ 43,235	△ 21.3
	児童福祉費	42,981,688	40.8	50,185,925	45.9	△ 7,204,237	△ 14.4
	生活保護費	23,716,250	22.5	22,868,329	20.9	847,921	3.7
衛 生 費	4,210,526	4.0	3,773,857	3.5	436,669	11.6	
教 育 費	4,600,348	4.4	4,831,907	4.4	△ 231,559	△ 4.8	
内 訳	教育総務費	3,965,706	3.8	4,208,927	3.8	△ 243,221	△ 5.8
	小学校費	134,539	0.1	165,024	0.2	△ 30,485	△ 18.5
	中学校費	180,501	0.2	143,078	0.1	37,423	26.2
	学校給食費	319,602	0.3	314,878	0.3	4,724	1.5
合 計	105,301,750	100.0	109,372,228	100.0	△ 4,070,478	△ 3.7	

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は18,100,423千円で、前年度と比べると3,284,262千円（22.2%）増加となっている。

市単独事業の扶助費の目的別内訳は、第22-2表のとおりである。

民生費のうち社会福祉費が障害児者介護給付費等の増加等により前年度と比べると48.7%増加となっている。

一方、教育費のうち教育総務費が就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業費の皆減等により前年度と比べると25.0%減少となっている。

第22-2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	16,301,478	90.0	12,739,503	86.0	3,561,975	28.0	
内 訳	社会福祉費	7,409,883	40.9	4,983,462	33.6	2,426,421	48.7
	老人福祉費	125,000	0.7	118,597	0.8	6,403	5.4
	児童福祉費	8,540,233	47.2	7,373,884	49.8	1,166,349	15.8
	生活保護費	226,362	1.2	263,560	1.8	△ 37,198	△ 14.1
衛 生 費	218,352	1.2	159,204	1.1	59,148	37.2	
教 育 費	1,580,593	8.8	1,917,454	12.9	△ 336,861	△ 17.6	
内 訳	教育総務費	991,529	5.5	1,321,916	8.9	△ 330,387	△ 25.0
	小学校費	123,365	0.7	159,068	1.1	△ 35,703	△ 22.4
	中学校費	166,487	0.9	138,525	0.9	27,962	20.2
	学校給食費	299,212	1.7	297,945	2.0	1,267	0.4
合 計	18,100,423	100.0	14,816,161	100.0	3,284,262	22.2	

※ 「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は19,445,794千円で、前年度と比べると3,002,659千円（18.3%）増加となっている。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

民生費が高齢者福祉施設運営費補助金の増加等により前年度と比べると33.7%増加となっている。

一方、総務費が指定管理施設持続化支援事業費の減少等により前年度と比べると17.5%減少となっている。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	48,859	0.2	46,331	0.3	2,528	5.5
総 務 費	1,665,346	8.6	2,017,864	12.3	△ 352,518	△ 17.5
民 生 費	6,056,381	31.1	4,530,421	27.5	1,525,960	33.7
衛 生 費	4,386,382	22.6	3,267,419	19.9	1,118,963	34.2
労 働 費	45,795	0.2	46,122	0.3	△ 327	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	274,583	1.4	132,041	0.8	142,542	108.0
商 工 費	1,585,120	8.2	981,312	6.0	603,808	61.5
土 木 費	4,463,743	23.0	4,600,788	28.0	△ 137,045	△ 3.0
消 防 費	132,973	0.7	152,741	0.9	△ 19,768	△ 12.9
教 育 費	786,612	4.0	668,096	4.0	118,516	17.7
合 計	19,445,794	100.0	16,443,135	100.0	3,002,659	18.3

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園などの各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は15,548,846千円で、前年度と比べると1,948,307千円（△11.1%）減少となっている。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業費は3,812,826千円で、前年度と比べると1,659,160千円（△30.3%）減少となっている。これは、土木費の相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業費が減少したこと等によるものである。

また、単独事業費等は11,736,020千円で、前年度と比べると289,147千円（△2.4%）減少となっている。これは、民生費の特別養護老人ホーム等建設費補助金が皆減したこと等によるものである。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	661,145	4.3	411,927	2.4	249,218	60.5
	計	661,145	4.3	411,927	2.4	249,218	60.5
民 生 費	補 助	316,380	2.0	156,564	0.9	159,816	102.1
	単独等	702,739	4.5	1,131,430	6.5	△ 428,691	△ 37.9
	計	1,019,119	6.5	1,287,994	7.4	△ 268,875	△ 20.9
衛 生 費	補 助	17,945	0.1	57,267	0.3	△ 39,322	△ 68.7
	単独等	842,842	5.4	1,162,649	6.6	△ 319,807	△ 27.5
	計	860,787	5.5	1,219,916	6.9	△ 359,129	△ 29.4
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	0	0.0	171,291	1.0	△ 171,291	皆減
	計	0	0.0	171,291	1.0	△ 171,291	皆減
農 林 水 産 費	補 助	12,110	0.1	1,051	0.0	11,059	1,052.2
	単独等	39,766	0.3	28,885	0.2	10,881	37.7
	計	51,876	0.4	29,936	0.2	21,940	73.3
商 工 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	472,583	3.0	489,008	2.8	△ 16,425	△ 3.4
	計	472,583	3.0	489,008	2.8	△ 16,425	△ 3.4
土 木 費	補 助	3,357,627	21.6	4,901,304	28.0	△ 1,543,677	△ 31.5
	単独等	4,750,313	30.6	4,939,963	28.2	△ 189,650	△ 3.8
	計	8,107,940	52.2	9,841,267	56.2	△ 1,733,327	△ 17.6
消 防 費	補 助	78,358	0.5	338,547	1.9	△ 260,189	△ 76.9
	単独等	1,652,006	10.6	975,935	5.6	676,071	69.3
	計	1,730,364	11.1	1,314,482	7.5	415,882	31.6
教 育 費	補 助	30,406	0.2	17,253	0.1	13,153	76.2
	単独等	2,614,626	16.8	2,714,079	15.5	△ 99,453	△ 3.7
	計	2,645,032	17.0	2,731,332	15.6	△ 86,300	△ 3.2
合 計	補 助	3,812,826	24.5	5,471,986	31.2	△ 1,659,160	△ 30.3
	単独等	11,736,020	75.5	12,025,167	68.8	△ 289,147	△ 2.4
	計	15,548,846	100.0	17,497,153	100.0	△ 1,948,307	△ 11.1

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は294,080千円で、令和2年台風第14号により被害を受けた施設の復旧費が減少したこと等から、前年度と比べると1,075,504千円（△78.5%）減少となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は、第25表のとおりである。

補助事業費は157,295千円で、前年度と比べると384,786千円（△71.0%）減少、単独事業費等は136,785千円で、前年度と比べると690,718千円（△83.5%）減少となっている。

第25表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区 分	事業別	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産 施設	補 助	0	0.0	14,668	1.1	△ 14,668	皆減
	単独等	990	0.3	26,500	1.9	△ 25,510	△ 96.3
	計	990	0.3	41,168	3.0	△ 40,178	△ 97.6
公共土木 施設	補 助	113,386	38.6	507,715	37.1	△ 394,329	△ 77.7
	単独等	134,562	45.8	801,002	58.5	△ 666,440	△ 83.2
	計	247,948	84.4	1,308,717	95.6	△ 1,060,769	△ 81.1
その他 施設	補 助	43,909	14.9	19,698	1.4	24,211	122.9
	単独等	1,233	0.4	1	0.0	1,232	123,200.0
	計	45,142	15.3	19,699	1.4	25,443	129.2
合 計	補 助	157,295	53.5	542,081	39.6	△ 384,786	△ 71.0
	単独等	136,785	46.5	827,503	60.4	△ 690,718	△ 83.5
	計	294,080	100.0	1,369,584	100.0	△ 1,075,504	△ 78.5

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は30,352,384千円で、借換債発行予定額の一部に令和3年度決算余剰金を活用したこと等から、前年度と比べると3,079,083千円（11.3%）増加となっている。

公債費の推移は、第26表のとおりである。

実質公債費比率は、前年度と同率の2.7%となっている。

第26表 公債費の推移

区分 年度	決算額 千円	歳出総額に 占める割合 %	対前年度 伸 率 %	(注) 実質公債費 比率 %
H25	22,965,092	9.3	5.8	3.9
H26	23,251,880	9.2	1.2	3.4
H27	23,266,526	9.2	0.1	3.2
H28	24,536,609	9.8	5.5	2.9
H29	25,411,496	9.0	3.6	2.9
H30	25,465,552	8.8	0.2	2.7
R1	27,365,794	9.2	7.5	2.7
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0	2.6
R3	27,273,301	8.6	1.7	2.7
R4	30,352,384	9.0	11.3	2.7

(注) 実質公債費比率 … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)}}{\text{標準財政規模}} \div \frac{\text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

10 積 立 金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は11,928,338千円で、前年度と比べると10,448,267千円（705.9%）増加となっている。これは、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の事業継続に伴い、その財源を市街地整備基金に積み立てたこと等によるものである。

1 1 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は7,989,190千円で、前年度と比べると893,627千円（12.6%）増加となっている。

貸付金の目的別内訳は、第27表のとおりである。

商工関係が中小企業事業資金融資預託金の増加により前年度と比べると13.5%増加となっている。

第27表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	7,658,362	95.9	6,748,370	95.1	909,992	13.5
民 生 ・ 労 働 関 係	224,188	2.8	240,873	3.4	△ 16,685	△ 6.9
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	106,640	1.3	106,320	1.5	320	0.3
合 計	7,989,190	100.0	7,095,563	100.0	893,627	12.6

12 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は22,204,992千円で、前年度と比べると1,838,475千円（9.0%）増加となっている。

繰出金の繰出先内訳は、第28表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が、国民健康保険財政調整基金への積立て等により前年度と比べると845,409千円（16.7%）増加、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が、保険給付費の増加等により前年度と比べると627,002千円（9.2%）増加となっている。

第28表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
特別会計繰出金	22,204,887	100.0	20,317,512	99.8	1,887,375	9.3	
うち法定外繰出金	2,750,042	12.4	1,694,770	8.3	1,055,272	62.3	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	5,917,192	26.7	5,071,783	24.9	845,409	16.7
	うち法定外繰出金	1,727,199	7.8	823,245	4.0	903,954	109.8
	介護保険事業特別会計	8,287,201	37.3	7,901,847	38.8	385,354	4.9
	うち法定外繰出金	1,022,843	4.6	871,525	4.3	151,318	17.4
	後期高齢者医療事業特別会計	7,435,683	33.5	6,808,681	33.5	627,002	9.2
	自動車駐車場事業特別会計	564,811	2.5	535,201	2.6	29,610	5.5
基金繰出金	105	0.0	49,005	0.2	△ 48,900	△ 99.8	
内 訳	緑地保全基金	105	0.0	5	0.0	100	2,000.0
	美術品等収集基金	0	0.0	0	0.0	0	-
	用品調達基金	0	0.0	49,000	0.2	△ 49,000	皆減
財産区繰出金	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	22,204,992	100.0	20,366,517	100.0	1,838,475	9.0	

V 債 務 負 担 行 為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和4年度末では41,486,103千円となっている。

債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の内訳は、第29表のとおりである。

第29表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

種類 目的	損失補償に 係るもの	物件の年賦購入等に 係るもの		その他	合 計
			うち土地の購入 に係るもの		
河 川	0	0	0	2,915	2,915
道 路	0	0	0	708,838	708,838
公 園	0	0	0	0	0
そ の 他	558,352	190,352	190,352	40,025,646	40,774,350
合 計	558,352	190,352	190,352	40,737,399	41,486,103

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和4年度末時点での合計は558,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和4年度末で190,352千円となっている。

内訳は、第30表のとおりである。

第30表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和4年度 支 出 額	令和5年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	190,352	0	190,352	0	190,352

〔その他〕

損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和4年度末で40,737,399千円となっている。

内訳は、第31表のとおりである。

第31表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和4年度 支 出 額	令和5年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
統合文書管理・財務会計オンライ ンシステム開発等経費	千円 630,000	千円 59,171	千円 177,512	千円 0	千円 177,512
東京2020・さがみはら プロジェクト推進事業	26,815	0	26,815	0	26,815
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,305,673	8,357,375	79,087	8,278,288
さがみはらネットワーク システム経費	125,787	14,652	59,811	0	59,811
LED防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	139,486	557,943	0	557,943
職員総合情報システム 運用経費	572,358	0	572,358	0	572,358
里親制度推進事業	146,914	8,810	138,104	84,815	53,289
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	3,655,742	233,875	722,892	0	722,892
地域医療寄付講座開設事業	76,050	25,350	50,700	0	50,700
金原地区土地改良事業 基本構想策定経費	20,300	3,135	16,940	16,940	0
資源分別回収事業	6,078,064	531,729	2,819,321	1,226,464	1,592,857
容器包装プラ中間処理事業	1,446,130	442,903	1,003,227	131,631	871,596
鉄道駅ホームドア等 整備事業補助金	139,441	0	139,441	0	139,441
生活交通確保対策補助金	170,242	19,371	109,928	0	109,928
既設道路照明灯LED化事業	624,730	62,003	351,915	0	351,915
県道52号(相模原町田) 道路改良事業	223,600	0	223,600	200,550	23,050
国県道に係る 県債償還金負担金	19,933,563	664,452	13,289,040	0	13,289,040
児童健康診断経費	10,595	0	10,595	0	10,595
生徒健康診断経費	5,533	0	5,533	0	5,533
中学校完全給食推進事業	2,399,898	336,132	1,987,475	0	1,987,475
小学校工事設計等委託	89,430	19,287	61,149	61,100	49
津久井生涯学習センター 管理運営費	1,410	196	33	0	33
施設維持管理費 (公民館分)	38,050	5,285	881	0	881
土地区画整理事業費	19,613	0	19,613	0	19,613
児童相談所整備事業	10,967	0	7,700	7,217	483
統一地方選挙経費	225,206	0	213,742	77,314	136,428
市道文京大野整備事業	150,000	0	150,000	149,800	200
星が丘公民館長寿命化改修事業	492,654	0	492,654	440,500	52,154
道路維持管理計画事業	378,560	0	378,560	363,500	15,060
河川維持補修費	3,000	0	2,915	0	2,915
道路境界確定事業	22,280	0	22,280	0	22,280
道路維持補修費	83,000	0	83,000	0	83,000
交通安全施設整備事業	7,000	0	7,000	0	7,000
狭あい道路等整備事業	67,998	0	67,998	18,341	49,657
指定管理経費	18,753,853	3,686,571	8,609,349	2,078,496	6,530,853
合 計	74,090,646	7,558,081	40,737,399	4,935,755	35,801,644

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

基金現在高の内訳は、第32表のとおりである。

令和4年度末における基金現在高は39,980,323千円で、前年度末と比べると15,915,051千円(66.1%)増加となっている。

財政調整基金現在高は20,840,635千円で、前年度末と比べると4,806,495千円(30.0%)増加となっている。

その他特定目的基金現在高は、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の事業継続に伴う市街地整備基金の増加や、公共施設長寿命化事業に係る財政負担の平準化に伴う公共施設保全等基金の増加等により、前年度末と比べると11,088,062千円(146.4%)増加となっている。

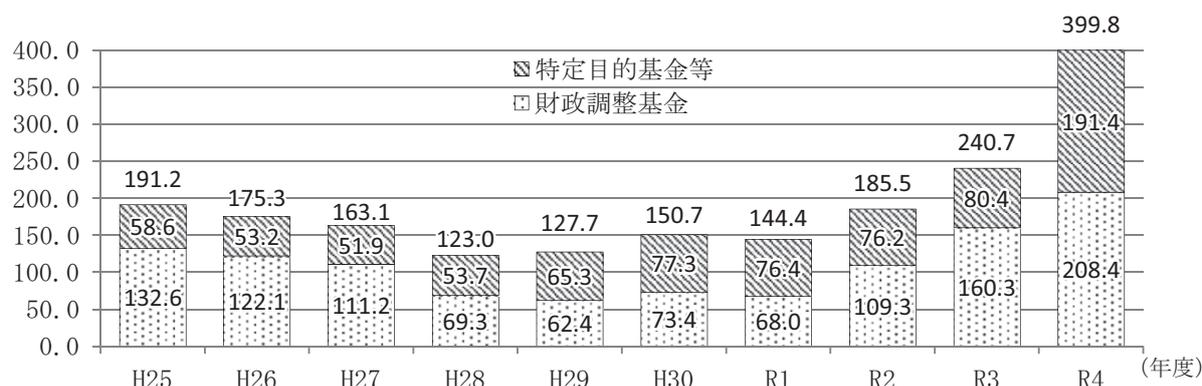
第32表 基金現在高の状況

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	
財 政 調 整 基 金	20,840,635	16,034,140	4,806,495	
減 債 基 金	478,903	458,409	20,494	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	18,660,785	7,572,723	11,088,062	
内 訳	社 会 福 祉 基 金	728,887	725,824	3,063
	みどりのまちづくり基金	435,910	498,482	△ 62,572
	国 際 交 流 基 金	167,601	174,842	△ 7,241
	市 街 地 整 備 基 金	7,532,769	407,202	7,125,567
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	87,453	105,947	△ 18,494
	産 業 集 積 促 進 基 金	22,037	22,017	20
	道志ダム関連地域環境整備基金	13,621	11,491	2,130
	中道志川トラスト基金	17,328	17,707	△ 379
	都市交通施設整備基金	1,908,502	1,916,548	△ 8,046
	地球温暖化対策推進基金	575,275	69,193	506,082
	寄 附 金 積 立 基 金	209,508	187,727	21,781
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	3,454,877	454,143	3,000,734
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	39,222	40,255	△ 1,033
	文 化 振 興 基 金	130,200	131,116	△ 916
	子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	498,401	533,057	△ 34,656
	学 校 施 設 整 備 基 金	416,284	553,405	△ 137,121
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	1,422,890	726,748	696,142
災 害 救 助 基 金	500,020	497,019	3,001	
合 計	39,980,323	24,065,272	15,915,051	

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



Ⅶ 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は、第33表のとおりである。

令和4年度の実質公債費比率は、前年度と同じく2.7%となっている。これは、実質公債費比率を構成する分母のうち標準財政規模について、令和3年度に限り発生していた普通交付税の増額に係る影響がなくなったこと等があったものの、前年度と同率となったものである。

令和4年度の将来負担比率は、前年度と比べると12.2ポイント低下の2.0%となっている。これは、将来負担比率を構成する分母のうち標準財政規模が減額したとともに、分子のうち財政調整基金等の充当可能基金現在高の増加等により、分子全体が減少したことによるものである。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

また、公営企業の資金不足比率は、第34表のとおりである。

第33表 健全化判断比率

区分	決算年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）		— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）		—	—	16.25
実質公債費比率（注3）		2.7	2.7	25
将来負担比率（注4）		2.0	14.2	400

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} & - & \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ & & \text{基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} & - & \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ & & \text{基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}$$

（3か年平均）

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} & - & \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 +} \\ & & \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} & - & \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ & & \text{基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}$$

第34表 公営企業の資金不足比率

区分	決算年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計		— %	— %	20 %
下水道事業会計		—	—	20

備考 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (令和4年度合計 約1,405億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約396億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約83億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約406億円	民間保育所等運営支援など
その他	約520億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和4年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約92億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	15,653	11,836	3,422
重度障害者医療費助成など	3,548	2,244	649
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	13,678	4,519	1,307
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	2,452	1,623	469
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	24,368	8,756	2,532
急病診療事業、地域医療事業など	2,714	2,204	637
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,666	792	229

森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるとされています。

3 令和4年度における森林環境譲与税に関する使途

令和4年度の森林環境譲与税の決算額は96,898千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	市有林整備業務委託事業	20,907	20,907
	林道修繕事業	9,860	9,860
	林道等パトロール業務委託事業	3,113	3,113
	林道等調査業務委託事業	13,321	13,321
	森林病虫害防除委託事業	77,344	13,206
	緩衝区域等緑地環境整備委託事業	6,734	6,734
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	3,052	3,052
木材利用 普及啓発	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	6,311	6,311
	さがみはら津久井産材利用拡大・林業振興事業	1,200	1,200
	児童机天板交換事業	5,655	5,513
	SDGs パートナー制度事業	2,616	2,000
	(仮称) 相模原市市民の森整備事業	688	688
	東林間児童館建替工事	93,500	8,000
	藤野やまなみ温泉改修工事	2,500	2,500
	図書館用木製什器作成委託	493	493

相模原市財政の状況

令和4年度(2022年度)

発行 令和5年8月
発行者 相模原市
編集 相模原市財政局財政課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp